

2025 年 4 月 9 日 全 2 頁

中国：米国の 104%追加関税、悪影響には天井

累計 104%の追加関税で中国の実質 GDP を 2.84%押し下げ

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 大和総研は、4 月 3 日のレポートで、米国による対中 54%追加関税により、中国の実質 GDP は 1.97%押し下げられると試算した。そして、今回、累計 104%の追加関税では 2.84%押し下げられると試算している。これまでの追加関税と比較して、中国経済への追加的な悪影響はよりマイルドになると見込まれる。これは、追加関税により価格が上昇しても米国企業が中国からの輸入に頼らざるを得ない財が一定程度存在し、対米輸出が完全に蒸発することは想定できないためだ。試算では、輸出の価格弾性値の絶対値が徐々に小さくなっていくことを想定した。
- 大和総研は 2025 年 4 月 4 日時点で、2025 年の中国の実質 GDP 成長率予想を従来の前年比 4.5%から同 3.9%に、2026 年を同 4.2%から同 4.0%に引き下げた。見通しのさらなる修正については、米中間の交渉（ディール）の行方、今後発表されるであろう中国の内需刺激のための金融・財政政策の具体的な追加措置を踏まえて、改めて検討したい。

累計 104%追加関税で中国の実質 GDP を 2.84%押し下げ

米国と中国との間で、追加関税の掛け合いが繰り広げられている。米トランプ大統領は 2025 年 4 月 2 日、中国からの輸入に対する相互関税率を 34%と発表した。4 月 5 日に 10%（ベースライン関税として、全ての国・地域からの輸入に課税）、4 月 9 日に 24%の追加関税を実施するとした。2 月（10%）と 3 月（追加で 10%、計 20%）と合わせて、累計 54%の追加関税措置が発表されたことになる。

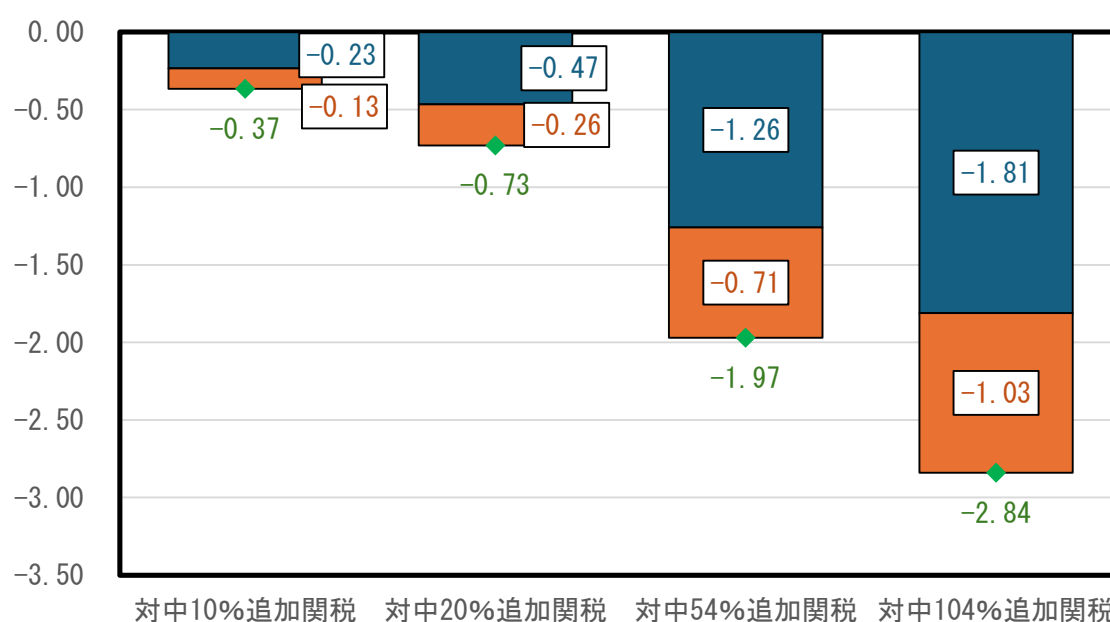
相互関税の報復として、中国は 4 月 4 日、米国からの全ての輸入に対して 4 月 10 日より、34%の追加関税を発動することを発表するなど、態度を硬化させた¹。それに対して、米国は 4 月 9 日発動の相互関税に、50%の追加関税を賦課した。累計の追加関税率は 104%に達する計算だ。

¹ 中国は 2025 年 2 月 10 日、米国から輸入する石炭や液化天然ガスなどに 15%、原油や農業機械、大型自動車などに 10%の追加関税を賦課し、3 月 10 日に小麦、トウモロコシ、鶏肉、綿花などに 15%、大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物などに 10%の追加関税を発動した。2 月の対象は 140 億ドル、対米輸入の 8.5%分、3 月の対象は 223 億ドル、対米輸入の 13.6%分であり、この段階では中国による報復はかなり限定的であった。

大和総研は、米国による対中 54%の追加関税により、中国の実質 GDP は 1.97%押し下げられると試算していた²。そして、今回、累計 104%の追加関税により、中国の実質 GDP は 2.84%押し下げられると試算している。これまでの追加関税と比較して、中国経済への追加的な悪影響はよりマイルドになると見込まれる。これは、追加関税により価格が上昇しても米国企業が中国からの輸入に頼らざるを得ない財が一定程度存在し、対米輸出が完全に蒸発することは想定できないためだ。試算では、輸出の価格弾性値の絶対値が徐々に小さくなっていくことを想定した。

大和総研は 2025 年 4 月 4 日時点で、2025 年の中国の実質 GDP 成長率予想を従来の前年比 4.5%から同 3.9%に、2026 年を同 4.2%から同 4.0%に引き下げた³。見通しのさらなる修正については、米中間の交渉（ディール）の行方、今後発表されるであろう内需刺激のための中国の金融・財政政策の具体的な追加措置を踏まえて、改めて検討したい。

「トランプ関税 2.0」の中国実質 GDP への影響（単位：％）



（注）米国による追加関税措置の結果、中国で生産された貿易財（最終財、中間財）の対米輸出が減少した場合の波及効果をOECDの国際産業連関表（2019年）を用いて試算したもの。数値は小数点第三位を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある

（出所）OECDより大和総研作成

² 齋藤尚登「中国:米国の対中 34%相互関税で成長率 4%割れ」（大和総研レポート、2025 年 4 月 3 日）

³ 神田慶司・矢作大祐・齋藤尚登・橋本政彦「『相互関税』を受け、日米欧中の経済見通しを下方修正」（大和総研レポート、2025 年 4 月 4 日）